

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業			<b>担当部局庁</b>	スポーツ庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 西川 由香	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	スポーツ基本法第25条			<b>関係する計画、通知等</b>	持続可能な競技力向上プラン(令和3年12月27日スポーツ庁策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	居住地域や競技環境に左右されることなく、全国アスリートがスポーツ医・科学、情報によるサポートを受けられる環境を整備する等、国、地方公共団体、競技団体、都道府県体育スポーツ・障がい者スポーツ協会、企業、地域のスポーツ医・科学センター、大学等が連携した地域におけるスポーツ医・科学支援体制構築に取り組む。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各地域のスポーツ医・科学センターや関係団体(地方公共団体、体育・スポーツ協会・障害者スポーツ協会、競技団体、競技別強化拠点、大学、医療機関、企業等)によるコンソーシアムを形成し、関係機関間の情報・ナレッジ・リソースの連携・共有、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)との連携等により、スポーツ医・科学支援対象の拡大や支援内容の質の向上等を行う取組を支援する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	86
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	0	86
	執行額						
執行率 (%)		-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	スポーツ医・科学研究支援等委託費	-	86				
	計	-	86				

活動内容 (アクティビティ)	対象地域においてスポーツ医・科学の関係機関が連携したコンソーシアム(仮称)を構築								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	対象地域において、スポーツ医・科学コンソーシアム(仮称)を形成し、情報やナレッジ・リソースの共有を図ることにより、地域におけるスポーツ医・科学サポート体制のモデルを創出	地域におけるスポーツ医・科学支援対象のモデル数	活動実績	回	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業に係る執行額(円)／各モデル地域におけるスポーツ医・科学コンソーシアム会議(仮称)の開催数	単位当たりコスト		円	-	-	-	-	
		計算式		円/モデル数	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	対象地域におけるアスリート・コーチ・トレーナー・保護者等医・科学支援対象範囲の拡大(国際大会出場レベル～都道府県大会出場レベルまで)	対象地域のうち支援対象範囲が拡大した地域の割合(拡大した地域数/地域数)	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	対象地域におけるスポーツ医・科学サポートの質の向上(HPSCに準じたサポートを実施)	スポーツ医・科学サポートの分野(メニュー)の拡大にかかる個別目標値を達成した地域の割合(支援内容が増加した地域数/地域数)	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・「第3期スポーツ基本計画」(令和4年3月25日策定) ・地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
	政策評価	施策	11-3国際競技慮Kの向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書 URL	
				該当箇所	
	2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第3期スポーツ基本計画において、「地域における競技力向上を支える体制の構築」の必要性が明記されており、政策の優先度は極めて高い。 また、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動をもたらすものであるため、国際競技力の向上に資する本事業は、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国主導で、居住地域や競技環境に左右されることなく、全国アスリートがスポーツ医・科学、情報によるサポートを受けられる環境を整備する等、国、地方公共団体、競技団体、都道府県体育スポーツ・障がい者スポーツ協会、企業、地域のスポーツ医・科学センター、大学等が連携した地域におけるスポーツ医・科学支援体制構築に取り組む事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画において「地域における競技力向上を支える体制の構築」の必要性が明記されており、政策の優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募(企画競争)により企業から出された企画提案書を精査し、支出先の選定を行う予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出を合理的なものとするため、契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証する予定である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始後、事業経費の費目・使途を定期的に確認しながら、コスト削減・効率化に向けた工夫を図る予定。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、第3期スポーツ基本計画や実施機関の計画等に基づき設定等を行い、医・科学支援対象範囲の拡大等、成果実績が成果目標に見合ったものとなるように努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、支出(委託)先の選定にあたって、コンソーシアムを形成し情報やナレッジ・リソースの共有を図ること等を整備精査することで、効果的及び低コストで実施できるように努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業開始後、活動実績の妥当性を適切に確認していく予定。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業開始後、スポーツ医・科学支援対象範囲の拡大やサポート分野の拡大状況、成果物の活用状況について、その妥当性を適切に確認していく予定。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国主導で、居住地域や競技環境に左右されることなく、全国アスリートがスポーツ医・科学、情報によるサポートを受けられる環境を整備する等、国、地方公共団体、競技団体、都道府県体育スポーツ・障がい者スポーツ協会、企業、地域のスポーツ医・科学センター、大学等が連携した地域におけるスポーツ医・科学支援体制構築に取り組む事業である。事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。						
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。						

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

スポーツ庁  
86百万円

委託【企画提案契約(その他)】

A. 受託者(地方自治体、各都道府県体育・スポーツ協会、地域のスポーツ医・科学センター等)  
約17百万円 × 5箇所

各地域のスポーツ医・科学センターや都道府県競技団体、地域の企業、スポーツ団体、大学等で構成するコンソーシアム(協議会)を構築。最新のスポーツ医・科学的な知見に基づく連携体制により、地域から国全体の競技力を向上させるための課題解決に向けた取組と活動支援方策を実践する。

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.受託者			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	委員旅費、講師旅費	4.4			
謝金	委員謝金	4			
設備備品費	測定機器等	2			
賃金	事務補助賃金	1.8			
借損料	情報・分析システム借料、情報通信費	1.5			
消耗品費	サポート用消耗品、事務用品 等	1			
その他	調査費等	1			
通信運搬費	データ通信、物品の荷造り運賃	0.6			
印刷製本	印刷代	0.4			
会議費	会場借用代等	0.2			
計		16.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-		-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	モデル地域における、アスリート・コーチ・トレーナー保護者等医・科学サポート対象層の拡大(国際大会出場、県大会出場レベルまで)	スポーツ医・科学支援支援の内容の拡大		成果実績	支援内容数	-	-	-	-
目標値				支援内容数	-	-	-	-	8
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「第3期スポーツ基本計画」(令和4年3月25日策定) ・地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議								